

平成30年度

事業及び決算報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公益社団法人

神奈川県農業公社

目 次

I 事業報告	1
1 農地中間管理事業	1
2 農地売買等事業	1
3 会議等の実施	1
II 事業実績	2
1 農地中間管理事業	2
(1) 借受希望者(受け手)の募集結果	2
(2) 農地中間管理事業による貸借実績	2
(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況	2
農地中間管理事業農地マッチング実績表	3
2 農地売買等事業	4
(1) 農用地等取得状況	4
(2) 農用地等売渡状況	5
(3) 農用地等期首・期末保有状況	6
① 期首保有状況	6
② 期末保有状況	6
3 主たる会議等	7
III 組織の概況	9
1 社員数	9
2 出資(預託)状況	9
3 役員状況	9
4 職員数	10

IV 決 算 諸 表	11
1 貸借対照表	11
貸借対照表内訳表	12
2 正味財産増減計算書	13
正味財産増減計算書内訳表	15
正味財産増減計算書事業別内訳表	17
3 財務諸表に対する注記	19
4 附属明細書	21
5 財産目録	22
(参考) 収支計算書	24
○ 監査報告書	27

I 事業報告

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、公社職員や現地駐在員を増員するとともに、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進しました。

(1) 農用地の借受、貸付等

平成30年度は4月から借受希望者の通年募集を行い、98件から47haの応募がありました。これを受けて、18市町において29.9haの農用地を借り受け、17市町において30.3haの農用地を貸し付けました。

累計では借受は22市町、93.3ha、貸付は22市町、90.3haとなっています。

(2) 農用地の利用条件の改善及び管理

横浜市1件、相模原市3件、茅ヶ崎市1件の保全管理を実施しました。

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

(1) 農用地の取得・売渡

平成30年度は33,881㎡の農用地を買入れ、前年度から保有している農用地9,681㎡を含めた31,295㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は12,267㎡です。

(2) 農地集積利用調査受託業務

平成30年度は6市（平塚市、藤沢市、秦野市、伊勢原市、小田原市、南足柄市）の農地所有者にアンケート調査を実施し、農地の貸付意向や借受意向を把握した。

3 会議等の実施

平成29年度事業並びに決算状況について平成30年5月17日に監事監査を受け、また、同年6月6日に第160回理事会、6月22日に第49回定時社員総会を開催し、平成31年3月19日に第163回理事会を開催しました。

Ⅱ 事業実績

1 農地中間管理事業

(1) 借受希望者（受け手）の募集結果

	平成30年度	備考（有効応募件数）
募集期間	H30.4.1～H31.3.31	H29.6.1～H31.3.31
募集区域	29市町	29市町
応募件数	98件（法人7件、個人91件）	312件（法人37件、個人275件）
希望面積	46.98ha	150.80ha

(2) 農地中間管理事業による貸借実績（）内は前年度

借 受 面 積			貸 付 面 積		
30年度目標	実 績		30年度目標	実 績	
	面 積	達成率		面 積	達成率
(150.0ha)	(23.4ha)	(15.6%)	(105.0ha)	(26.8ha)	(25.5%)
150.0ha	29.9ha	19.9%	150.0ha	30.3ha	20.2%

(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況

次頁「農地中間管理事業農地マッチング実績表」のとおり

【参考】農地賃借料の内訳

（賃貸借料の徴収支払事務は平成30年1月～平成30年12月の1年間分を行った。）

徴収した賃料：211件 6,966,828円（遅延損害金100円を含む）

支払した賃料：294件 7,672,742円

※ 農地中間管理事業の収入・支出の差、705,914円は公社が農地を借り受け、貸し付けるまでの貸借期間に係る賃借料に相当するものであり、補助金が充当されています。

農地中間管理事業農地マッチング実績表

平成31年3月1日時点
面積の単位はヘクタール

市 町	平成28年度まで				平成29年度				平成30年度				累 計			
	借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	累 計 件数	累 計 面積	累 計 件数	累 計 面積
横 浜 市	11	1.5	14	1.5	17	2.0	17	2.0	22	3.7	25	3.9	50	7.2	56	7.4
川 崎 市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
相模原市	24	4.2	9	3.7	9	1.1	6	1.4	12	1.2	7	1.6	45	6.5	22	6.8
横須賀市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
平塚市	6	1.9	4	0.6	16	1.9	11	3.4	5	1.3	6	1.7	27	5.1	21	5.8
鎌倉市	5	0.4	3	0.3	3	0.4	4	0.4	14	2.2	12	2.0	22	2.9	19	2.8
藤沢市	3	0.4	2	0.3	4	0.7	5	0.8	3	0.4	1	0.2	10	1.5	8	1.3
小田原市	0	0.0	0	0.0	4	0.3	2	0.1	2	0.6	3	0.6	6	1.0	5	0.7
茅ヶ崎市	5	0.6	5	0.6	5	0.7	5	0.6	7	1.0	7	1.3	17	2.3	17	2.6
三浦市	13	4.2	17	2.3	5	2.2	12	2.7	13	7.6	21	4.0	31	14.0	50	8.9
秦野市	40	5.8	23	4.4	10	1.8	17	2.9	23	3.5	24	4.4	73	11.2	64	11.7
厚木市	2	0.3	2	0.3	2	0.3	2	0.3	2	0.3	1	0.2	6	0.9	5	0.8
大和市	1	0.1	1	0.1									1	0.1	1	0.1
伊勢原市	49	10.8	26	10.3	28	5.9	20	5.5	12	1.2	19	3.7	89	17.8	65	19.5
海老名市	2	0.2	0	0.0			1	0.2					2	0.2	1	0.2
座間市	11	1.4	2	1.4	8	0.7	2	0.7	4	0.5	1	0.4	23	2.6	5	2.4
南足柄市	0	0.0	0	0.0					9	1.6	3	1.6	9	1.6	3	1.6
綾瀬市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
寒川町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
大磯町	3	0.5	1	0.5	3	0.6	2	0.5	7	1.2	5	0.6	13	2.3	8	1.7
二宮町	1	0.1	1	0.1	5	0.5	5	0.6	5	1.1	3	0.6	11	1.7	9	1.3
中井町	16	3.7	14	3.9	17	4.0	14	3.6	5	0.8	7	1.1	38	8.5	35	8.6
大井町	1	0.3	1	0.3									1	0.3	1	0.3
松田町	1	0.4	0	0.0			1	0.4	3	0.5			4	0.8	1	0.4
山北町	3	1.2	2	1.0			1	0.3					3	1.2	3	1.2
開成町	9	2.0	5	1.5	1	0.4	2	0.5	4	1.2	5	2.3	14	3.6	12	4.3
真鶴町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
湯河原町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
愛川町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
合 計	206	40.0	132	33.2	137	23.4	129	26.8	152	29.9	150	30.3	495	93.3	411	90.3

※ 本表は年度別のマッチング件数、面積を表示したものであり、更新・解約があるため、「累計」欄は延べ数である。

貸付累計件数 411件(受け手)の内訳

法人・個人の別	新規参入	規模拡大等	備 考
法 人	59	6	53
個 人	352	85	267
計	411	91	320

2 農地売買等事業

(1) 農用地等取得状況

地区名	面積(㎡)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
横浜市舞岡	1,709	畑	H30.12.11	13,989,000	買入協議
横浜市舞岡②	782	畑	H30.12.11	6,010,000	買入協議
相模原市大島ほか	7,819	畑	H30.12.13	27,638,000	買入協議
小田原市上曾我	7,556	田	H30.12.14	13,747,000	買入協議
三浦市下宮田	1,051	畑	H30.12.21	7,522,000	一般売買
三浦市六合	2,697	畑	H30.12.21	15,990,000	買入協議
横須賀市津久井	2,087	畑	H31.3.29	9,469,000	買入協議
三浦市和田	3,095	畑	H31.3.29	17,292,000	買入協議
三浦市和田②	543	畑	H31.3.29	1,992,000	一般売買
三浦市和田③	747	畑	H31.3.29	2,182,000	一般売買
三浦市金田	2,200	畑	H31.3.29	9,046,000	一般売買
三浦市毘沙門	3,595	畑	H31.3.29	22,902,000	一般売買
計(A)	33,881			147,779,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「買入協議」……買入協議制度に基づき、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
1500万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

「一般売買」……買入協議制度によらないで、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
800万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

(2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(m ²)	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
29三浦市菊名	1,537	畑	H30. 5. 16	11,098,000	担い手育成タイプ
29三浦市三戸	4,648	畑	H30. 5. 16	40,868,000	担い手育成タイプ
29三浦市松輪	1,748	畑	H30. 6. 14	12,622,000	担い手育成タイプ
29三浦市三戸②	482	畑	H30. 6. 14	3,203,000	担い手育成タイプ
29横浜市恩田	1,266	畑	H30. 7. 6	11,730,000	担い手育成タイプ
横浜市舞岡	1,709	畑	H31. 3. 11	20,398,000	担い手育成タイプ
横浜市舞岡②	782	畑			
小田原市上曾我	7,556	田	H31. 3. 12	14,021,000	担い手育成タイプ
三浦市下宮田	1,051	畑	H31. 3. 14	7,677,000	一般タイプ
三浦市六合	2,697	畑	H31. 3. 14	16,309,000	担い手育成タイプ
相模原市大島ほか	7,819	畑	H31. 3. 20	28,190,000	担い手育成タイプ
計	31,295			※ 166,116,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「一般タイプ」……………農地売買等事業の一般タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から一部利子助成を受け、その残利息を農用地の売渡価額に算入します。このため買入農家の利息負担が生じます。

「担い手育成タイプ」…農地売買等事業の特別タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から全額利子助成を受けます。このため、農用地の売渡価額に利息が算入されず買入農家の利息負担は生じません。

※ 売渡金額 166,116,000円に対する農地取得時の金額(売渡原価)は次のとおり。

平成30年度売渡原価 (B + A - C)	期首保有農地取得金額 (B)	当該年度農地取得金額 (A)	期末保有農地取得金額 (C)
162,860,000円	77,964,000円	147,779,000円	62,883,000円

(3) 農用地等期首・期末保有状況

① 期首保有状況

地区名	面積(㎡)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
29三浦市菊名	1,537	畑	H30. 2. 1	10,881,000	担い手育成タイプ
29三浦市松輪	1,748	畑	H30. 2. 1	12,375,000	担い手育成タイプ
29三浦市三戸②	482	畑	H39. 3. 6	3,141,000	担い手育成タイプ
29三浦市三戸	4,648	畑	H30. 3. 22	40,067,000	担い手育成タイプ
29横浜市恩田	1,266	畑	H30. 3. 23	11,500,000	担い手育成タイプ
計(B)	9,681			77,964,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

② 期末保有状況

地区名	面積(㎡)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
30横須賀市津久井	2,087	畑	H31. 3. 29	9,469,000	買入協議
30三浦市和田	3,095	畑	H31. 3. 29	17,292,000	買入協議
30三浦市和田②	543	畑	H31. 3. 29	1,992,000	一般売買
30三浦市和田③	747	畑	H31. 3. 29	2,182,000	一般売買
30三浦市金田	2,200	畑	H31. 3. 29	9,046,000	一般売買
30三浦市毘沙門	3,595	畑	H31. 3. 29	22,902,000	一般売買
計(C)	12,267			62,883,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

(4) 受託事業実施状況

発注者	業務名	契約期間	契約金額(円)
神奈川県	平成30年度農地集積利用調査業務委託	H30. 6. 27 ~ H31. 1. 31	5,367,600

3 主たる会議等

年 月 日	説 明
30. 5. 17	平成29年度事業並びに決算状況について監事監査（横浜）
30. 5. 25	農地中間管理事業評価委員会開催（横浜） 評価委員3名 平成29年度事業評価
30. 6. 6	第160回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について 第2号議案 第49回定時社員総会の開催日時及び付議事項について 報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算について ほか
30. 6. 7	農地中間管理事業に係る市町村・JA担当者会議開催（横浜） 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業について
30. 6. 15	全国農地保有合理化協会第76回定時総会 平成30年度農地中間管理機構の活用に関する全国会議（東京） 公社から1名出席
30. 6. 22	第49回定時社員総会開催（横浜） 第1号議案 平成29年度決算について 第2号議案 役員の選任について 報告事項 平成29年度事業報告について 平成30年度事業計画及び収支予算について ほか
30. 6. 22	第161回理事会開催（横浜） 議題 会長、副会長、専務理事の選定について
30. 7. 5	全国農地保有合理化協会関東ブロック会議（東京） 公社から1名出席
30. 7. 10	農地中間管理機構に係る都道府県別意見交換会（農林水産省関東農政局） 県・農業会議・農業公社 出席
30. 7. 31	農業委員会会長事務局長会議（横浜） ・農地中間管理事業の推進について
30. 8. 8 ～ 8. 23	第162回理事会開催（みなし決議） 議題 監事1名の選任について
30. 8. 7	湘南地区農業委員会連合会研修会 ・農地中間管理事業の推進について
30. 8. 28	都道府県農業公社等法務研修会（東京） 公社から1名出席

年 月 日	説 明
30. 9. 20 ～ 28	農地中間管理事業市町村等担当者ブロック会議開催（4会場） （湘南会場、横須賀三浦会場、県央会場、県西会場）
30. 10. 4 ～ 5	農地中間管理事業実務担当者研修会（東京） 公社から1名出席
30. 10. 29	農地中間管理事業推進会議開催（横浜）
30. 10. 29	相模原地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会
30. 11. 5	小田原地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会
30. 11. 13	横浜地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会
30. 11. 13 ～ 14	都道府県農業公社経理実務者研修会（東京） 公社から1名出席
30. 11. 21 ～ 27	三浦地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議）
31. 2. 21 ～ 3. 4	農地中間管理事業市町村等担当者ブロック会議開催（4会場） （県央会場、横浜会場、湘南会場、県西会場）
31. 2. 28 3. 11	人・農地プラン話し合い等における農地中間管理事業説明 （開成町、大磯町）
31. 3. 5 ～ 3. 14	三浦地区（第2回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議） 横須賀地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議） 横須賀・三浦地区合同農地集積推進事業推進協議会（書面協議）
31. 3. 19	第163回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成30年度収支予算の補正について 第2号議案 平成31年度事業計画並びに収支予算について 第3号議案 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 資金の運用について

Ⅲ 組織の概況

1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

3 役員の状況

(1) 役員数 (令和元年5月1日現在)

理事 11人 監事 2人 計 13人 (理事1人欠員)

(2) 役員就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説明
平成30年 6月22日	退任	理事 相原文京 (中井町産業振興課長)
	〃	理事 丹波義彰 (神奈川県畜産会専務理事)
	就任	理事 柏木敏明 (湯河原町農林水産課長)
	〃	理事 竹本佳正 (神奈川県畜産会総務部長)
平成30年 6月22日	就任	会長 佐藤光徳
	〃	副会長 西田周史 (神奈川県環境農政局農政部長)
	〃	専務理事 佐藤茂樹 (神奈川県農業会議事務局長)
平成30年 9月11日	辞任	監事 山口博保 (神奈川県信用農業協同組合連合会食農営業部長)
平成30年 9月12日	就任	監事 手塚隆志 (神奈川県信用農業協同組合連合会食農営業部長)
平成31年 3月31日	辞任	理事 平山 実 (横浜市環境創造局みどりアップ推進部農政担当部長)

4 職 員 数

(単位：人 令和元年5月1日現在)

区 分	常 勤 職 員	非 常 勤 職 員	計	備 考
事務局長	0	1	1	
総務農政課	3	7	10	現地駐在員4人含む
計	3	8	11	

IV 決算諸表

1 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,323,895	7,482,049	63,841,846
未収金	36,931,000	0	36,931,000
合理化資産	62,883,000	77,964,000	△ 15,081,000
前払費用	170,088	381,588	△ 211,500
貯蔵品	44,033	36,257	7,776
流動資産合計	171,352,016	85,863,894	85,488,122
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当資産	59,100,000	90,000,000	△ 30,900,000
長期預り金引当資産	30,900,000	0	30,900,000
退職給付引当資産	14,432,000	13,494,000	938,000
財政調整引当預金	13,000,000	15,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	117,432,000	118,494,000	△ 1,062,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	0	787,500	△ 787,500
投資有価証券	78,000	91,000	△ 13,000
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
長期前払費用	813,600	813,600	0
その他固定資産合計	32,611,602	33,412,102	△ 800,500
固定資産合計	150,043,602	151,906,102	△ 1,862,500
資産合計	321,395,618	237,769,996	83,625,622
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,260,570	432,635	101,827,935
未払費用	1,744,469	1,501,429	243,040
短期借入金	62,883,000	77,964,000	△ 15,081,000
預り金	657,258	681,590	△ 24,332
賞与引当金	1,306,300	1,432,700	△ 126,400
流動負債合計	168,851,597	82,012,354	86,839,243
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,432,057	13,494,241	937,816
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	45,332,057	44,394,241	937,816
負債合計	214,183,654	126,406,595	87,777,059
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	107,211,964 (72,100,000)	111,363,401 (74,100,000)	△ 4,151,437 (△ 2,000,000)
正味財産合計	107,211,964	111,363,401	△ 4,151,437
負債及び正味財産合計	321,395,618	237,769,996	83,625,622

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,842,082	481,813	71,323,895
未収金	36,931,000	0	36,931,000
合理化資産	62,883,000	0	62,883,000
前払費用	170,088	0	170,088
貯蔵品	44,033	0	44,033
流動資産合計	170,870,203	481,813	171,352,016
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当資産	59,100,000	0	59,100,000
長期預り金引当資産	30,900,000	0	30,900,000
退職給付引当資産	0	14,432,000	14,432,000
財政調整引当預金	0	13,000,000	13,000,000
特定資産合計	90,000,000	27,432,000	117,432,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	2	2
投資有価証券	78,000	0	78,000
関係機関出資金	0	31,720,000	31,720,000
長期前払費用	813,600	0	813,600
その他固定資産合計	891,600	31,720,002	32,611,602
固定資産合計	90,891,600	59,152,002	150,043,602
資産合計	261,761,803	59,633,815	321,395,618
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,048,648	211,922	102,260,570
未払費用	1,744,469	0	1,744,469
短期借入金	62,883,000	0	62,883,000
預り金	657,258	0	657,258
賞与引当金	1,306,300	0	1,306,300
流動負債合計	168,639,675	211,922	168,851,597
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	14,432,057	14,432,057
長期預り金	30,900,000	0	30,900,000
固定負債合計	30,900,000	14,432,057	45,332,057
負債合計	199,539,675	14,643,979	214,183,654
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	62,222,128	44,989,836	107,211,964
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(13,000,000)	(72,100,000)
正味財産合計	62,222,128	44,989,836	107,211,964
負債及び正味財産合計	261,761,803	59,633,815	321,395,618

2 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(407,694)	(407,737)	(△ 43)
特定資産受取利息	407,694	407,737	△ 43
② 事業収益	(184,354,328)	(127,815,583)	(56,538,745)
用地売渡収益	166,116,000	118,569,000	47,547,000
用地貸付料収益	6,966,728	4,187,583	2,779,145
受託料収益	5,367,600	0	5,367,600
その他収益	5,904,000	5,059,000	845,000
③ 受取補助金	(35,610,418)	(32,763,646)	(2,846,772)
受取農地集積推進事業費補助金	7,094,000	4,967,000	2,127,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	28,516,418	27,796,646	719,772
④ 雑収益	(1,238,463)	(1,234,960)	(3,503)
受取利息	53	60	△ 7
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
雑収益	3,610	100	3,510
経常収益計	221,610,903	162,221,926	59,388,977
(2) 経常費用			
① 事業費	(220,748,591)	(163,846,617)	(56,901,974)
用地売渡原価	162,860,000	116,580,000	46,280,000
支払利息	576,269	517,778	58,491
用地賃借料	7,672,742	4,930,689	2,742,053
役員報酬	38,000	95,000	△ 57,000
給料手当	32,018,837	28,334,993	3,683,844
福利厚生費	4,770,307	3,939,750	830,557
会議費	6,330	9,875	△ 3,545
旅費交通費	1,009,585	837,785	171,800
通信運搬費	2,080,762	463,837	1,616,925
消耗品費	471,893	284,309	187,584
印刷製本費	1,072,410	525,502	546,908
賃借料	2,863,998	1,903,407	960,591
諸謝金	108,000	144,000	△ 36,000
租税公課	414,600	310,400	104,200
委託費	2,872,666	2,963,292	△ 90,626
雑費	605,892	573,300	32,592
賞与引当金繰入額	1,306,300	1,432,700	△ 126,400

② 管理費	(4,496,249)	(4,466,392)	(29,857)
役員報酬	95,000	114,000	△ 19,000
給料手当	602,710	601,683	1,027
退職給付費用	937,816	989,218	△ 51,402
福利厚生費	176,443	168,300	8,143
会議費	40,142	29,840	10,302
旅費交通費	47,106	32,686	14,420
通信運搬費	65,263	68,414	△ 3,151
消耗品費	19,258	27,772	△ 8,514
光熱水料費	90,466	93,714	△ 3,248
賃借料	473,853	488,433	△ 14,580
租税公課	200	400	△ 200
支払負担金	450,000	450,000	0
委託費	1,225,260	1,128,060	97,200
ソフトウェア償却費	270,000	270,000	0
雑費	2,732	3,872	△ 1,140
経常費用計	225,244,840	168,313,009	56,931,831
当期経常増減額	△ 3,633,937	△ 6,091,083	2,457,146
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(517,500)	(0)	(517,500)
ソフトウェア除却損	517,500	0	517,500
経常外費用計	517,500	0	517,500
当期経常外増減額	△ 517,500	0	△ 517,500
当期一般正味財産増減額	△ 4,151,437	△ 6,091,083	1,939,646
一般正味財産期首残高	111,363,401	117,454,484	△ 6,091,083
一般正味財産期末残高	107,211,964	111,363,401	△ 4,151,437
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	107,211,964	111,363,401	△ 4,151,437

正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(404,988)	(2,706)	(407,694)
特定資産受取利息	404,988	2,706	407,694
② 事業収益	(184,354,328)	(0)	(184,354,328)
用地売渡収益	166,116,000	0	166,116,000
用地貸付料収益	6,966,728	0	6,966,728
受託料収益	5,367,600	0	5,367,600
その他収益	5,904,000	0	5,904,000
③ 受取補助金	(35,610,418)	(0)	(35,610,418)
受取農地集積推進事業費補助金	7,094,000	0	7,094,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	28,516,418	0	28,516,418
④ 雑収益	(3,610)	(1,234,853)	(1,238,463)
受取利息	0	53	53
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	3,610	0	3,610
経常収益計	220,373,344	1,237,559	221,610,903
(2) 経常費用			
① 事業費	(220,748,591)	(0)	(220,748,591)
用地売渡原価	162,860,000	0	162,860,000
支払利息	576,269	0	576,269
用地賃借料	7,672,742	0	7,672,742
役員報酬	38,000	0	38,000
給料手当	32,018,837	0	32,018,837
福利厚生費	4,770,307	0	4,770,307
会議費	6,330	0	6,330
旅費交通費	1,009,585	0	1,009,585
通信運搬費	2,080,762	0	2,080,762
消耗品費	471,893	0	471,893
印刷製本費	1,072,410	0	1,072,410
賃借料	2,863,998	0	2,863,998
諸謝金	108,000	0	108,000
租税公課	414,600	0	414,600
委託費	2,872,666	0	2,872,666
雑費	605,892	0	605,892
賞与引当金繰入額	1,306,300	0	1,306,300

② 管理費	(0)	(4,496,249)	(4,496,249)
役員報酬	0	95,000	95,000
給料手当	0	602,710	602,710
退職給付費用	0	937,816	937,816
福利厚生費	0	176,443	176,443
会議費	0	40,142	40,142
旅費交通費	0	47,106	47,106
通信運搬費	0	65,263	65,263
消耗品費	0	19,258	19,258
光熱水料費	0	90,466	90,466
賃借料	0	473,853	473,853
租税公課	0	200	200
支払負担金	0	450,000	450,000
委託費	0	1,225,260	1,225,260
ソフトウェア償却費	0	270,000	270,000
雑費	0	2,732	2,732
経常費用計	220,748,591	4,496,249	225,244,840
当期経常増減額	△ 375,247	△ 3,258,690	△ 3,633,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(517,500)	(517,500)
ソフトウェア除却損		517,500	517,500
経常外費用計	0	517,500	517,500
当期経常外増減額	0	△ 517,500	△ 517,500
他会計振替額	570	△ 570	0
当期一般正味財産増減額	△ 374,677	△ 3,776,760	△ 4,151,437
一般正味財産期首残高	62,596,805	48,766,596	111,363,401
一般正味財産期末残高	62,222,128	44,989,836	107,211,964
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,222,128	44,989,836	107,211,964

正味財産増減計算書事業別内訳表

平成 30 年 4 月 1 日 から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			公益目的 事業会計 計	法人会計	合 計
	農地売買 等事業	農地集積 利用調査	農地中間 管理事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	(404,988)	(0)	(0)	(404,988)	(2,706)	(407,694)
特定資産受取利息	404,988	0	0	404,988	2,706	407,694
② 事業収益	(172,020,000)	(5,367,600)	(6,966,728)	(184,354,328)	(0)	(184,354,328)
用地売渡収益	166,116,000	0	0	166,116,000	0	166,116,000
用地貸付料収益	0	0	6,966,728	6,966,728	0	6,966,728
受託料収益	0	5,367,600	0	5,367,600	0	5,367,600
その他収益	5,904,000	0	0	5,904,000	0	5,904,000
③ 受取補助金	(7,094,000)	(0)	(28,516,418)	(35,610,418)	(0)	(35,610,418)
受取農地集積推進事業費補助金	7,094,000	0	0	7,094,000	0	7,094,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	0	0	28,516,418	28,516,418	0	28,516,418
④ 雑収益	(3,510)	(0)	(100)	(3,610)	(1,234,853)	(1,238,463)
受取利息	0	0	0	0	53	53
受取配当金	0	0	0	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	3,510	0	100	3,610	0	3,610
経常収益計	179,522,498	5,367,600	35,483,246	220,373,344	1,237,559	221,610,903
(2) 経常費用						
① 事業費	(179,897,745)	(5,367,600)	(35,483,246)	(220,748,591)	(0)	(220,748,591)
用地売渡原価	162,860,000	0	0	162,860,000	0	162,860,000
支払利息	576,269	0	0	576,269	0	576,269
用地賃借料	0	0	7,672,742	7,672,742	0	7,672,742
役員報酬	0	0	38,000	38,000	0	38,000
給料手当	10,016,334	2,644,109	19,358,394	32,018,837	0	32,018,837
福利厚生費	1,602,217	438,581	2,729,509	4,770,307	0	4,770,307
会議費	2,330	0	4,000	6,330	0	6,330
旅費交通費	305,924	0	703,661	1,009,585	0	1,009,585
通信運搬費	45,528	1,535,402	499,832	2,080,762	0	2,080,762
消耗品費	262,040	0	209,853	471,893	0	471,893
印刷製本費	76,253	287,808	708,349	1,072,410	0	1,072,410
賃借料	1,733,158	0	1,130,840	2,863,998	0	2,863,998
諸謝金	0	0	108,000	108,000	0	108,000
租税公課	413,200	0	1,400	414,600	0	414,600
委託費	494,640	461,700	1,916,326	2,872,666	0	2,872,666
雑費	203,552	0	402,340	605,892	0	605,892
賞与引当金繰入額	1,306,300	0	0	1,306,300	0	1,306,300

② 管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,496,249)	(4,496,249)
役員報酬	0	0	0	0	95,000	95,000
給料手当	0	0	0	0	602,710	602,710
退職給付費用	0	0	0	0	937,816	937,816
福利厚生費	0	0	0	0	176,443	176,443
会議費	0	0	0	0	40,142	40,142
旅費交通費	0	0	0	0	47,106	47,106
通信運搬費	0	0	0	0	65,263	65,263
消耗品費	0	0	0	0	19,258	19,258
光熱水料費	0	0	0	0	90,466	90,466
賃借料	0	0	0	0	473,853	473,853
租税公課	0	0	0	0	200	200
支払負担金	0	0	0	0	450,000	450,000
委託費	0	0	0	0	1,225,260	1,225,260
ソフトウェア償却費	0	0	0	0	270,000	270,000
雑費	0	0	0	0	2,732	2,732
経常費用計	179,897,745	5,367,600	35,483,246	220,748,591	4,496,249	225,244,840
当期経常増減額	△ 375,247	0	0	△ 375,247	△ 3,258,690	△ 3,633,937
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(517,500)	(517,500)
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	517,500	517,500
経常外費用計	0	0	0	0	517,500	517,500
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 517,500	△ 517,500
他会計振替額	570	0	0	570	△ 570	0
当期一般正味財産増減額	△ 374,677	0	0	△ 374,677	△ 3,776,760	△ 4,151,437
一般正味財産期首残高	62,596,805	0	0	62,596,805	48,766,596	111,363,401
一般正味財産期末残高	62,222,128	0	0	62,222,128	44,989,836	107,211,964
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,222,128	0	0	62,222,128	44,989,836	107,211,964

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 ……評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 ……評価は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法については、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、当期末に在籍中の年齢が50歳以上の職員は、公益社団法人神奈川県農業公社職員の退職手当に関する規程の一部を改正し、退職手当に係る調整率を引き下げたことに伴い、期末で自己都合退職の要支給額を計上している。また、50歳未満の職員は、期末で自己都合退職の要支給額を計上することになっているが、当期末は該当職員はいない。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(7) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定資産の長期預り金引当資産及び固定負債の長期預り金に計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	90,000,000	0	30,900,000	59,100,000
長期預り金引当資産	0	30,900,000	0	30,900,000
退職給付引当資産	13,494,000	938,000		14,432,000
財政調整引当預金	15,000,000	0	2,000,000	13,000,000
小 計	118,494,000	31,838,000	32,900,000	117,432,000
合 計	118,494,000	31,838,000	32,900,000	117,432,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	59,100,000	—	(59,100,000)	
長期預り金引当資産	30,900,000	—	(—)	(30,900,000)
退職給付引当資産	14,432,000	—	(—)	(14,432,000)
財政調整引当預金	13,000,000		(13,000,000)	(—)
小 計	117,432,000	0	(72,100,000)	(45,332,000)
合 計	117,432,000	0	(72,100,000)	(45,332,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	297,360	297,358	2
合 計	297,360	297,360	2

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第336回 10年(基金)	20,078,000	20,816,000	738,000
国債 第333回 10年(基金)	39,981,000	41,608,000	1,627,000
国債 第157回 20年(基金)	29,745,120	29,814,000	68,880
合 計	89,804,120	92,238,000	2,433,880

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農地集積推進事業 費補助金	神奈川県	0	7,094,000	7,094,000	0	—
農地中間管理機構 事業推進費補助金	神奈川県	0	28,516,418	28,516,418	0	—
合 計		0	35,610,418	35,610,418	0	—

7. その他

- (1) 当事業年度より合理化基金引当資産を合理化基金引当資産と長期預り金引当資産に区分計上した。
- (2) 当事業年度から公益目的事業として農地集積利用調査受託業務を実施した。

4 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,432,700	1,306,300	1,432,700	0	1,306,300
退職給付引当金	13,494,241	937,816	0	0	14,432,057
合 計	14,926,941	2,244,116	1,432,700	0	15,738,357

5 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	65,753
	預金	普通預金	運転資金として	
		横浜銀行 県庁支店		115,841
		神奈川県信連 本所		7,455,206
		神奈川県信連 本所	(決済用口座)	63,687,095
	未収金		合理化資産の土地売買に係る売渡額2件及び買入経費の売渡人負担額6件ほか	36,931,000
	合理化資産	期末保有農地 6 地区	農地売買等事業により売り渡す農地として	62,883,000
	前払費用	前払賃借料	4 月分事務所賃借料	170,088
貯蔵品	郵便切手、レターパック	買い置き郵便切手、レターパック	44,033	
流動資産合計			171,352,016	
(固定資産) 特定資産	合理化基金引当資産	国債・定期預金		59,100,000
		神奈川県信連 本所	運用益を公益目的事業の財源としている	19,000
		国債 第336回10年	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000
		国債 第333回10年	"	35,800,000
		国債 第333回10年	運用益を公益目的事業の財源としている	3,281,000
	長期預り金引当資産	国債・定期預金		30,900,000
		国債 第333回10年	長期預り金を返還するための資金で、運用益を公益目的事業の財源としている	900,000
		国債 第157回20年	"	29,745,120
		神奈川県信連 本所	"	254,880
	退職給付引当資産	定期預金		
		神奈川県信連 本所	職員 1 名に対する退職金の支払いに備えた資金	14,432,000
	財政調整引当預金	定期預金		
		神奈川県信連 本所	公社運営資金不足に備えた資金	13,000,000
	その他固定資産	什器備品	パソコン 2 台	2
		投資有価証券	国債	
		国債 第336回10年	国債第 3 3 6 回 1 0 年購入時の額面超過額の未償却額	78,000
関係機関出資金		県信連出資金		30,870,000
		県農業信用基金協会出資金		500,000
		全国農地保有合理化協会出資金		350,000
長期前払費用	前払農地賃借料	令和元年度から令和4年度分農用地賃借料	813,600	
固定資産合計			150,043,602	
資産合計			321,395,618	

(流動負債)	未払金	事業費の未払金	農地売買等事業費の未払金（合理化資産の土地 売買に係る土地代6件及び借入金返済2件） 農地売買等事業費の未払金（コピー代、電話 料、事務室清掃代等）	96,633,091 78,684
		管理費の未払金	農地中間管理事業費の未払金（農地中間管理機構事業推 進費補助金返還額、農地管理支援システム賃借料等） ホームページ保守管理料・サーバー料、ノート パソコン賃借料等	5,336,873 211,922
	未払費用	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか	1,654,012
			3月分出張旅費	90,457
	短期借入金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	62,883,000
	預り金	預り社会保険料	社会保険料の預り金	656,862
		預り労働保険料	労働保険料の預り金	396
	賞与引当金	職員に対するもの	令和元年6月支給賞与の30年度負担額	1,306,300
流動負債合計				168,851,597
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	14,432,057
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				45,332,057
負債合計				214,183,654
正味財産				107,211,964

(参考) 収 支 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(421,000)	(420,694)	(306)	
特定資産利息収入	421,000	420,694	306	
② 農地売買等事業収入	(177,387,000)	(177,387,600)	(△ 600)	
用地売渡収入	166,116,000	166,116,000	0	農用地売渡31,295㎡
受託料収入	5,367,000	5,367,600	△ 600	
その他の収入	5,904,000	5,904,000	0	買入経費の売渡人負担分
③ 農地中間管理事業収入	(6,967,000)	(6,966,728)	(272)	
用地貸付料収入	6,967,000	6,966,728	272	農用地貸付
④ 補助金収入	(35,610,000)	(35,610,418)	(△ 418)	
農地集積推進事業費補助金収入	7,094,000	7,094,000	0	
農地中間管理機構事業推進費補助金収入	28,516,000	28,516,418	△ 418	
⑤ 雑収入	(1,240,000)	(1,238,463)	(1,537)	
受取利息収入	1,000	53	947	
受取配当金収入	1,235,000	1,234,800	200	
雑収入	4,000	3,610	390	
事業活動収入計	221,625,000	221,623,903	1,097	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(205,797,000)	(205,675,367)	(121,633)	
農地売買等事業費支出	(170,313,000)	(170,192,121)	(120,879)	
用地取得支出	147,779,000	147,779,000	0	農用地買入33,881㎡
支払利息支出	580,000	576,269	3,731	農用地買入資金支払利息
人件費支出	14,738,000	14,701,241	36,759	
業務費支出	5,909,000	5,829,311	79,689	
賞与引当金繰入支出	1,307,000	1,306,300	700	
農地中間管理事業費支出	(35,484,000)	(35,483,246)	(754)	
用地賃借料支出	7,673,000	7,672,742	258	
人件費支出	22,169,000	22,125,903	43,097	
業務費支出	5,642,000	5,684,601	△ 42,601	
② 管理費支出	(3,304,000)	(3,288,433)	(15,567)	
人件費支出	879,000	874,153	4,847	
管理費支出	2,425,000	2,414,280	10,720	
事業活動支出計	209,101,000	208,963,800	137,200	
事業活動収支差額	12,524,000	12,660,103	△ 136,103	

II	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
①	特定資産取崩収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
	財政調整引当預金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	投資活動収入計	2,000,000	2,000,000	0	
2.	投資活動支出				
①	特定資産取得支出	(989,000)	(938,000)	(51,000)	
	退職給付引当資産取得支出	989,000	938,000	51,000	
	投資活動支出計	989,000	938,000	51,000	
	投資活動収支差額	1,011,000	1,062,000	△ 51,000	
III	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
①	借入金収入	(147,779,000)	(147,779,000)	(0)	
	短期借入金収入	147,779,000	147,779,000	0	農用地買入資金
	財務活動収入計	147,779,000	147,779,000	0	
2.	財務活動支出				
①	借入金返済支出	(162,860,000)	(162,860,000)	(0)	農用地買入資金返済
	短期借入金返済支出	162,860,000	162,860,000	0	
	財務活動支出計	162,860,000	162,860,000	0	
	財務活動収支差額	△ 15,081,000	△ 15,081,000	0	
	当期収支差額	△ 1,546,000	△ 1,358,897	△ 187,103	
	前期繰越収支差額	3,815,000	3,815,283	△ 283	
	次期繰越収支差額	2,269,000	2,456,386	△ 187,386	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・未払金・未払費用・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。


(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	7,482,049	71,323,895
未 収 金	0	36,931,000
前 払 費 用	381,588	170,088
合 計 (A)	7,863,637	108,424,983
未 払 金	432,635	102,260,570
未 払 費 用	1,501,429	1,744,469
未 預 り 金	681,590	657,258
賞 与 引 当 金	1,432,700	1,306,300
合 計 (B)	4,048,354	105,968,597
次期繰越収支差額 (A) - (B)	3,815,283	2,456,386

監 査 報 告 書

令和元年5月16日

公益社団法人 神奈川県農業公社
会 長 佐 藤 光 徳 殿

監 事 手塚 隆志 

監 事 松村 清久 

私たち監事は、当公社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上